

さがみはら都市経営ビジョン・アクションプラン 平成 20 年度取り組み結果

1. アクションプラン（行動計画）の取り組み結果の概要

市では、「生き生きと輝く、市民と創る新たな都市経営」を目指し、平成17年4月に「さがみはら都市経営ビジョン・アクションプラン」を策定し、行財政改革に取り組んでいます。

平成17年度から平成22年度までの具体的な行動計画である85項目のアクションプランのうち、平成20年度に具体的な達成目標がある項目は、28項目で、このうち、予定どおり達成できた項目は12項目でした。*表1参照

また、改善効果額は表2のとおり、約10億8千万円で、事務改善や民間委託等によって削減効果の生じたものが、約7億9千万円、企業立地の促進による税収増やインターネット公売の実施等によるものが、約2億9千万円です。

表 1 取り組みの達成状況の評価について

*網掛け部分が、平成20年度に達成目標がある項目の状況

評価項目	項目数
A評価 【達成目標が予定より早く達成されている取組項目】	— 項目
B評価 【達成目標が予定通り達成されている取組項目】	12項目
B'評価【達成目標が予定より遅れて達成されている取組項目】	3項目
C評価 【達成目標が達成されていない取組項目】	13項目
達成済 【既に目標が達成されている取組項目】	46項目
うち、効果額が計上されている取組項目	(13項目)
その他 【今回は評価対象とならない取組項目】	11項目
うち、効果額が計上されている取組項目	(1項目)
計	85項目

表 2 改善効果額について

【事務改善や民間委託等によって削減効果額が生じた主な取組項目】		
◆補助金の見直し	24,061 千円	787,653千円
◆公益法人等の在り方等の見直し	8,050 千円	
◆事務事業の見直し	243,730 千円	
◆民間委託の推進	47,773 千円	
◆国民健康保険の医療費の適正化等	311,779 千円	
◆公立保育所の民営化	52,124 千円	
【受益者負担の導入や収納率の向上等により増収額が生じた主な取組項目】		
◆企業立地の促進による税収増	278,605 千円	290,193千円
◆工業系産業用地の保全	5,911 千円	
◆インターネット公売の実施	5,677 千円	
改善効果額合計		1,077,846千円

表3 平成20年度達成目標が達成された取り組み（B評価）

取組項目	平成20年度に取り組んだ内容・成果等
福祉コミュニティの形成	福祉コミュニティ形成モデル事業のモデル地区であった光が丘と東林地区については継続的支援を行い、光が丘地区は「サポート隊」「にぎわい処」、東林地区は「いきいき塾」「いこいの広場」を福祉コミュニティ形成事業として実施しました。
市民自治の仕組みの構築	モデル事業が終了した地域における自主・自立的な活動に対して、助成金等による支援を行いました。
行政サービス機能の地域行政機構への移譲	行政区画（区割り）案の決定、区役所の位置や区役所業務等について検討を行いました。
市民企画提案型補助制度への転換	津久井地域の補助金で、合併以前の補助制度が継続しているもの等の見直しを実施しました。
公益法人等の経営評価システムの確立と在り方等の見直し	「公益法人等経営評価委員会」及び「公益法人等関係機関連絡調整会議」により、公益法人等に関する課題解決に努め、派遣職員の削減や各法人のホームページによる財務状況の公表などを行いました。
民間委託の推進	学校管理業務や給食調理業務の民間委託化を行い、事務の効率性の向上と経費の削減を図りました。
公立保育所の民営化	平成20年4月に民営化した南大野保育園の民営化後の保育について検証するとともに、平成21年4月民営化の文京保育園において、保護者・法人・市による三者懇談会を開催しました。
広報関連業務	市のホームページ更新作業に試行的に派遣職員を導入するとともに、広報紙における民間委託の継続や他の広報事業の改廃を進め、平成21年度から職員を減員しました。
システムの構築	電子申告システムと電子入札システムについては対象の拡大、さがみはらネットワークシステム（公共施設予約システム）については、予約機能の拡充やサービス提供時間の拡大等を行いました。
窓口サービスの改善	窓口業務における市民サービスの向上を図るため、第2および第4土曜日の休日開庁を実施し、これにより延べ8,321件を取扱いました。
市債発行限度額の設定	起債事業の精査により、目標を達成しました。（5年間の発行額800億円以内、公債費負担比率15%以内）
土地開発公社保有土地の再取得計画の策定	市の標準財政規模に対する保有土地の簿価総額の比率を、25%以下にするという目標を達成しました。

表4 予定より遅れて達成目標が達成された取り組み（B'評価）

本来の目標は、平成19年度以前の設定でしたが、平成20年度に目標が達成された項目です。

取組項目	平成20年度に取り組んだ内容・成果等
新たな支援策への転換	団体事務局事務の非常勤特別職員への移行について検討し、政令指定都市への移行に合わせた円滑な導入を図るため、移行前半半年間の引継ぎ期間の確保などについて、調整を行いました。
情報処理システム関連業務 （ホストコンピュータ関連業務） （その他業務）	委託による事務処理が可能な事務の抽出を行い、システム運用委託化へ向けた準備を進め、平成21年度から試行を開始しました。

表5 達成目標が達成されていない取り組み（C評価）

目標達成に向け、検討等を行いました。が、課題の整理等が必要なため、平成21年度も引き続き検討することとなった項目です。

取組項目	達成目標と取り組み状況
市民活動団体への関与の基準策定及び評価	平成19年度から基準の運用と評価を実施することを目標としていましたが、実際の運用・評価には至っていません。
新たな受益者負担の導入	平成17年度以降順次、受益者負担の導入を行うとしていましたが、対象が拡大していません。
公共施設駐車場の有料化	平成18年度から公共施設駐車場の有料化を順次実施するとしていましたが、19年度に実施したパブリックコメントの結果を踏まえて、庁内ワーキングで検討を進めています。
業務の目標管理の導入	平成19年度から業務の目標管理を導入し、行政コストの削減を図ることを目標としていましたが、活用方法等について検討中であり、導入に至っていません。
市場化テストの導入	平成19年度から市場化テストの導入を図るとしていましたが、その効果等について検討中で、導入していません。
庶務事務の民間委託	平成19年度までに各部・課に共通した庶務事務について、可能な業務の民間委託を実施するとしていましたが、方法や範囲について検討中で、実施していません。
職員研修事務	平成20年度に研修業務の民間委託を実施することとしていましたが、民間委託に限らず、より効果的な方法の実施を進めています。
大規模事業評価の導入	平成19年度に制度を導入し、順次実施するとしていましたが、導入していません。21年度中の制度化に向けて検討中です。
収納業務の一元化	平成19年度に「(仮称) 収納対策課」を設置することを目標とし、全庁的・総合的な徴収対策等を検討していますが、設置に至っていません。
市税外諸収入金の徴収強化	平成18年度に諸収入金に係る督促、延滞金及び滞納処分に関する条例を制定するとし、市税等徴収対策推進本部会議を設置して検討していますが、制定していません。
就学援助費認定基準の見直し	平成20年度に認定基準の見直しを行うこととしていましたが、新たな要因等に基づき庁内調整を行った結果、平成20年度の見直しは実施しませんでした。
扶助費に係る市単独事業の見直し	平成17年度から順次見直しを行うとしていましたが、がん施設健診に係る肺がん健診の年度調整額の引下げはできたものの、全体としては目標が達成できていません。
保険税収納率の向上等	現年度分収納率を90%以上とすることを目標とし、休日納税相談の充実や滞納処分の強化などの対策を図りましたが、達成できていません。

1. アクションプラン（行動計画）の取り組み結果の概要

市民の視点でさがみはら都市経営ビジョン・アクションプランの進行管理と成果の評価を行うため、市民や学識経験者等で構成される「相模原市経営評価委員会」を設置しています。

資料1は経営評価委員会の活動経過、資料2はアクションプランの取り組み結果に対する同委員会からの評価・意見です。

資料1 平成20年度経営評価委員会活動経過

■ 経営評価委員会の活動

アクションプランの進行管理と成果の評価を行うために、4回にわたり検証を行い、委員会としての評価・意見を取りまとめた。また、平成22年度からの新アクションプラン策定に向けた見直しについても検討を行った。

さらに、アクションプランの重要事項については、2つの分科会（「行政評価検討委員会」、「補助金等評価委員会」）で検討を行った。

■ 会議開催経過

回	日 時	場 所	主 な 内 容
1	平成20年 7月9日（水） 17時15分～ 19時30分	本庁舎2階 第1特別会議室	○平成19年度アクションプラン取組結果報告 ○分科会等委員の選任 ○平成20年度の取組み・スケジュール
2	平成20年 8月21日（木） 19時～21時	本庁舎2階 第1特別会議室	○アクションプランの見直しについて ・見直し体制 ・見直しスケジュール
3	平成20年 12月4日（木） 19時～21時	本庁舎2階 第1特別会議室	○アクションプランの評価・検証 ○総合計画と都市経営ビジョンの位置づけ ○見直しスケジュール
4	平成21年 3月26日（木） 19時～21時	本庁舎2階 第1特別会議室	○アクションプランの見直しに関する各局の検討結果・経過 ○各分科会検討結果の報告

■ 分科会等

【行政評価検討委員会（6回開催）】

施策評価の1次評価及び2次評価（行政内部の評価）を踏まえたうえで、施策目的と事業の整合性、適確な課題抽出と客観性のある解決策の提示、目的に対する成果を測定する成果指標の設定、目標値の客観性などに重点を置く視点で3次評価を行った。

目的の明確化や課題と解決策の検証、新しい総合計画での評価体制も視野に入れて抽出を行い、12の施策についてヒアリングを実施した。

平成21年度についても、各局（課・機関）で実施する施策評価について、必要に応じてヒアリングを実施し、3次評価を行う予定。

【補助金等評価委員会（10回開催）】

ゼロベースからの補助制度の再構築を図るため、津久井地域の補助金で合併以前の補助制度が継続しているもの等113件の見直しを行い、うち1件の補助事業を廃止した。（平成21年度分削減額総額26,770千円（内廃止分120千円））

平成21年度は分科会を継続し、補助金見直し基準の改定を実施する予定。

資料2 都市経営ビジョン・アクションプランの取組みに関する
経営評価委員会の評価・意見（平成20年度）

【都市経営ビジョン・アクションプランの進捗状況に関すること】

- ① 改善が進んでいることはある程度認められるが、予定通り進捗できていないC評価が依然として相当数存在しており、職員が危機意識を持ち、アクションプランへのより一層の取組みが必要である。
- ② 政令指定都市への移行等、大きな変革が生じた場合は、アクションプランの目標についても修正して然るべきではないかと考えられる。
- ③ アクションプランは財政削減の面が際立っているが、「都市経営」とは、市民が生活の豊かさを実感できるような取組みについても、同時に推進すべきものである。
- ④ 取組み結果の評価を行う場合、各局ごとの改善効果額の比較や、局単位の実績に対する評価も必要ではないか。

【都市経営ビジョン・アクションプランの見直しに関すること】

- ① 既存取組みの見直しに加え、15項目の「さらなる行財政改革の取組」を自主的に進めていることについては一定の評価ができるが、アクションプランの見直しに当たっては、目標を明確にし、進捗状況を測定した上で、説明責任を果たしていく必要がある。また、達成されなかったことに対する危機意識をもっと持つべきである。
- ② 見方によっては総体的に遅れているとも考えられるため、見直しに際しては、全体にスピードアップ、または期限を明示して目標達成に向けたロードマップを作るべきである。

【今後に向けた意見】

アクションプランは、「～の実施」のように、実施したら完了というものではなく、結果をどう反映、活かしたかが重要になってくる。

取組みの見直しも含め、今回の評価・結果を真摯に捉え、平成21年度以降の取組みに活用し、都市経営ビジョンに基づく改革を引き続き推進していただきたい。